

～「令和3年度ふくい働き方改革推進協議会」を開催しました～

「令和3年度ふくい働き方改革推進協議会」を令和3年10月8日（金）に開催しました。

本会議は、地域の事情に応じた働き方改革の取組を進めるため、行政機関や労働団体、使用者団体、金融機関等の関係機関が一堂に会し、県内の働き方改革に係る現状や課題等について共有を図るとともに、意見交換を行う場として毎年開催しています。

会議では、働き方改革を推進するための4つのテーマ（①長時間労働の是正、年次有給休暇の取得促進等、②雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保、③職業生活と家庭生活の両立支援対策（多様で柔軟な働き方の推進）、④労働生産性の向上）の課題等に対する各関係機関の取組について報告を受け、引き続き連携協力して進めていくことを確認しました。

また、使用者団体からは、IT技術によって変革を起こすDX（デジタルトランスフォーメーション）を活用し、労働生産性の向上や職場環境の改善につなげた県内中小企業の実例について紹介があり、今後の働き方改革を推進する際に参考となる貴重な情報が提供されました。

一方、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、テレワークやオンライン会議等が導入されるなど職場環境は大きく変化していることから、ウィズ・ポストコロナ時代に対応するための各種支援策についても情報共有を図りました。



（参考資料）

- ふくい働き方改革推進協議会設置要綱
- 「ふくい働き方改革推進協議会」構成団体等の連携・協力による支援体制の構築
- ふくい働き方改革推進協議会の「働き方改革」推進のための当面（令和3年度）の取組
- 令和3年度ふくい働き方改革推進協議会における「働き方改革」推進のための取組

【令和3年度 ふくい働き方改革推進協議会出席団体・機関名】

行政機関	福井県、近畿経済産業局、公正取引委員会近畿中国四国事務所、福井労働局
労働組合	日本労働組合総連合会福井県連合会
使用者団体	福井県経営者協会、福井県商工会議所連合会、福井県中小企業団体中央会 福井県商工会連合会
関係機関	(株)福邦銀行、福井県信用金庫協会、福井県社会保険労務士会 福井県よろず支援拠点、ふくい働き方改革推進支援センター

「ふくい働き方改革推進協議会」構成団体等の連携・協力による支援体制の構築

ふくいジョブステーションによる支援

ふくい働き方改革推進支援センター
福井県人材確保支援センター

- 窓口相談等による個別支援
- 企業訪問支援（専門アドバイザー、専門相談員）
- 出張相談会（商工会議所、商工会等と連携）
- 事業者向けセミナー（商工会議所、商工会等と連携）

【福井県社会保険労務士会】
【北陸税理士会福井県支部連絡協議会】
● 人事労務、税務関係の専門家として
事業主からの様々な相談への技術的な支援

【近畿経済産業局】
【福井県】
● 中小企業・小規模事業者の課題に
応じて、国や福井県における施策
を講じる。

構成団体等の連携による働き方改革関連法の周知・各種支援策の利用促進

中小企業等を
中心とした県内企業
労働者

身近な支援機関による支援

（経営支援、働き方、生産性向上、人材確保、IT導入等）

【福井県商工会議所連合会(商工会議所)】
【福井県商工会連合会(商工会)】
【福井県中小企業団体中央会】

- 経営改善、金融、税務、労務など経営全般にわたって、中小企業・小規模事業者の取組を支援

金融機関

【福井銀行・福邦銀行・県内各信用金庫】
● 顧客企業からの経営改善、金融などの経営全般の相談への支援

【福井県よろず支援拠点】

- 経営上のあらゆる課題について、経営の専門家が一体的に支援

【産業保健総合支援センター】

- 労働者の健康確保に関する課題等の相談への支援

【高齢・障害・求職者支援機構
福井支部（ポリテクセンター）】

- 企業の生産性向上への取組を支援、職業訓練の実施

【福井県経営者協会】

- 経営者からの経営全般にわたっての相談支援

福井型働き方改革推進研究会
の共同開催

【連合福井】

- 傘下労働組合、労働者からの様々な労働相談への支援、援助

福井労働局、各労働基準監督署、各公共職業安定所（ハローワーク）

<説明会、セミナー、集団指導等の開催>

- パートタイム・有期雇用労働法説明会の開催、特別相談窓口の設置
- 重点施策説明会や雇用管理セミナーの開催
- 労働時間・相談支援班による署主催説明会、集団指導等の開催
- 関係団体と連携したセミナーの開催、委託事業による説明会の開催

<周知・広報活動>

- 労働局ホームページへ説明会開催案内や改正法の概要、規定例等の掲載
- 各種団体、関係機関発行の会報、機関紙、メールマガジン等を活用した周知・広報の依頼
- 市町の広報誌（紙）による周知・広報の依頼

ふくい働き方改革推進協議会の「働き方改革」推進のための当面（令和3年度まで）の取組

ふくい働き方改革推進協議会の役割

- 福井県における働き方改革を推し進める上での課題等を共有し、構成団体等による情報共有や意見交換を行うことにより、連携・協力しながら必要な取組を実施
- 「労働施策総合推進法」の協議会として、中小企業・小規模事業者等への働き方改革が円滑に進むよう留意しつつ連携

【当面の取組への基本方針】

働き方改革関連法は令和元年度（2019年度）から段階的に施行されるため、中小企業における「パートタイム・有期雇用労働法」が適用される令和3年度（2021年度）までの3か年は、法内容及び改正対応への支援策について集中的に周知、広報を図るなど、同法の施行スケジュールを念頭に置いて取り組む。

働き方改革関連法施行（適用）スケジュール

令和元年度（2019年度）

時間外労働の上限規制（大企業）
年次有給休暇の5日取得義務、労働時間の状況の把握義務
フレックスタイム制の拡充、勤務間インターバルの努力義務
※ 改正労働基準法
※ 改正労働安全衛生法
※ 改正労働時間設定改善法

令和2年度（2020年度）

時間外労働の上限規制（中小企業）
同一労働同一賃金・不合理な待遇差の禁止（大企業）（労働者派遣事業）
※ 改正労働基準法
※ 改正パートタイム・有期雇用労働法
※ 改正労働者派遣法

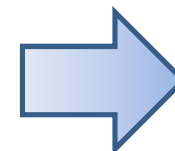
令和3年度（2021年度）

同一労働同一賃金・不合理な待遇差の禁止（中小企業）
※ 改正パートタイム・有期雇用労働法

働き方改革を推し進める取組事項

働き方改革による労働環境の整備、労働生産性の向上等

- (1) 長時間労働の是正、年次有給休暇の取得促進等
- (2) 非正規雇用の処遇改善
- (3) 女性、高齢者等が活躍しやすい職場環境の整備
- (4) 労働生産性の向上



ふくい働き方改革推進協議会の当面の取組

- 働き方改革関連法の施行スケジュールを念頭に協議会を毎年度開催する。
- 協議会の構成団体等は、各々が持つ強みを生かしつつ、他の構成団体等と連携しながら、事業を展開する。

令和3年度 ふくい働き方改革推進協議会における「働き方改革」推進のための取組

取組事項	1 長時間労働の是正、年次有給休暇の取得促進等	2 雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保	3 職業生活と家庭生活の両立支援対策 (多様で柔軟な働き方の推進)	4 労働生産性の向上	(参考) ウイズ・ポストコロナ時代における各種支援策
課題と方針	<p>中小企業・小規模事業者等が生産性を高めつつ労働時間の短縮等に向けた具体的な取組を行い、働き方改革を実現することができるよう事業者等に寄り添った相談・支援を推進するとともに、最低基準である労働基準法等の履行確保を図る必要がある。</p> <p>また、長時間労働につながる取引慣行を見直すため、商慣行の見直しや改善を促していく。</p>	<p>パートタイム・有期雇用労働法が令和3年4月1日より中小企業にも適用されたことから、雇用形態に関わらない公正な待遇の確保(同一労働同一賃金)に向けて、非正規雇用労働者の処遇改善や人事評価制度の整備、正社員転換を推進する。</p>	<p>誰もが働きやすい就業環境を整備するため、男女問わずすべての労働者が仕事と家庭を両立しながらキャリア形成を進められるよう多様で柔軟な働き方を促進する。</p> <p>また、福井県の女性雇用者割合は全国平均より高いが、管理的職業に占める女性割合は低いことから、女性の能力が十分に発揮できる雇用環境を整備していくための支援を講じていく。</p>	<p>働き方改革には、生産性の向上や働く時間、場所やスタイルの多様性、人事制度の改革などのさまざまな工夫を凝らしたうえで働くモチベーションや満足度を高めていくことが重要である。</p> <p>企業の労働生産性を高め、業務の効率化等で労働時間の削減をはじめとした、健康で働きやすい職場環境の整備の取組を促進する。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することにより、「安全・安心」を追求した働き方が定着し職場環境は大きく変化した。ウィズコロナ時代の社会経済に対応するため、今後は柔軟かつ多様な働き方を許容することが求められる。様々な事情下でも意欲と能力を最大限発揮できる環境を整備するための支援策を講じていく。</p>
労働局	<ol style="list-style-type: none"> ①中小企業を中心とした上限規制の円滑な導入に対する支援 ②上限規制の適用猶予業種(建設業、自動車運転手等)に対する周知啓発 ③長時間労働の是正及び過重労働による健康障害防止に係る指導の徹底 ④36協定未届事業場の解消・協定の適正化 ⑤しわ寄せ防止総合対策の着実な推進 ⑥キャンペーンの実施(6～7月:36協定未届解消、11月:過重労働解消) ⑦年次有給休暇の取得促進に向けた周知広報(夏季、10月等) ⑧幹部職員による経営トップへの働きかけ、コンサルタントによる企業訪問、ワークショップの開催、好事例の収集・発信 ⑨働き方改革推進支援助成金の周知、活用促進 ⑩ふくい働き方改革推進支援センターの周知、活用促進 	<ol style="list-style-type: none"> ①パートタイム・有期雇用労働法及び改正労働者派遣法の履行確保 ②パートタイム・有期雇用労働者等特別相談窓口、派遣労働者の均等・均衡待遇に係る特別相談窓口の設置 ③就職氷河期世代等の不本意非正規雇用労働者の正社員転換への支援 ④福井県正社員転換・待遇改善実現プラン及び取組実績の把握・公表 ⑤キャリアアップ助成金、人材開発支援助成金の周知、活用促進 ⑥ふくい働き方改革推進支援センターの周知、活用促進 	<ol style="list-style-type: none"> ①男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、労働施策総合推進法(パワーハラスメント対策)の履行確保 ②改正育児・介護休業法に係る説明会の開催、特別相談窓口の設置 ③次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の届出の履行確保及び改正女性活躍推進法の周知、広報、「くるみん」・「えるぼし」認定の取得促進 ④不妊治療と仕事の両立支援(相談対応:職場環境整備に向けた働きかけ、制度導入マニュアル・両立サポートハンドブック等啓発資料の配布、助成金の周知・活用促進) ⑤治療と仕事の両立支援 福井県地域両立支援チームの取組 ⑥ハローワークのマザーズコーナーにおける担当者制相談や就職支援セミナーによる就職支援 ⑦子育て中の方の再就職支援のためのリカレント教育コースを開講 ⑧仕事と育児・介護の両立支援等助成金の周知、活用促進 ⑨テレワークの普及促進(ガイドラインの周知、助成金の活用) ⑩副業・兼業の促進に関するガイドラインの周知 	<ol style="list-style-type: none"> ①金融機関と連携協定締結に基づく意識啓発、働きかけ ②キャリアアップ助成金、人材開発支援助成金、業務改善助成金等の周知、活用促進(生産性向上による割増も含む) ③健康で働きやすい職場を実現する仕組みとして勤務間インターバル制度の導入促進 ④ふくい働き方改革推進支援センターの周知、活用促進 	<ol style="list-style-type: none"> ①特別労働相談窓口の設置 ②特別休暇制度導入に向けたコンサルティングの実施 ③新型コロナウイルス感染症に係る母性健康管理措置等の周知 ④新型コロナワクチン接種を原因とした不利益取扱いに対する相談、助言・指導 ⑤職場における感染防止対策の推進「取組の5つのポイント」等の周知啓発、活用促進 ⑥テレワークの普及促進(ガイドラインの周知、助成金の活用) ⑦新型コロナウイルス感染症の影響による離職者等への再就職支援 ⑧新型コロナウイルス感染症に係る各種助成金の周知、活用促進 ・小学校休業等対応助成金等に関する特別相談窓口の設置 ・雇用調整助成金及び産業雇用安定助成金等を活用した雇用維持への支援ほか
構成団体における取組	<ol style="list-style-type: none"> ①「社員ファースト企業」推進事業(宣言募集、補助金、認定)による働きやすい職場環境づくりに取り組む企業の支援 ②福井県人材確保支援センターにおける人材確保にかかる職場環境改善に関するアドバイス、専門相談員による相談対応 ③「福井県ライフプランサポート企業促進奨励金」による育児短時間勤務(小3まで)や不妊治療休暇制度の導入、男性育児休業取得など、従業員の子育てを応援する職場環境づくりに取り組む企業の支援 ④建設工事入札資格審査における加点、原則全ての建設工事について週休2日の実施を指定発注 	<ol style="list-style-type: none"> ①「社員ファースト企業」推進事業による支援(1と同じ) ②福井県人材確保支援センターでの支援(1と同じ) 	<ol style="list-style-type: none"> ①「社員ファースト企業」推進事業(1.2と同じ) ②福井県人材確保支援センター(1.2と同じ) ③多様な働き方として、企業のテレワーク導入を支援(導入経費の支援、特別相談、セミナー) ④「ふくい女性活躍推進企業」や「父親子育て応援企業」の登録 ⑤ふくい女性活躍支援センターや福井県シニア人材活躍支援センターの周知、活用促進 ⑥建設工事入札資格審査における加点(父親子育て応援企業等の登録企業)、建設産業(土木)の就業環境改善経費の補助 	<ol style="list-style-type: none"> ①IoT・AI・ロボット等の導入を促進し、生産性の向上を支援(各種支援) ・「ふくいDXオープンラボ」での機器の展示・体験や相談対応 ・企業へのDX専門家派遣 ・企業内IoT・AI活用人材講座や勉強会・研修会の開催 ・導入経費の支援 ②「ふくいITエンジニア養成スクール」にてIT人材を育成し、県内企業への就職を後押し ③生産工程の自動化や省人化などを目的とした設備・システムの設計費用を支援 	<ol style="list-style-type: none"> ①労働力過剰企業と不足企業間の雇用シェア(在籍型出向制度)を促進 ②雇用調整助成金等の上乗せにより雇用維持を図る事業主を支援 ③離職を余儀なくされた求職者等を雇用する事業主への支援、担い手不足が深刻な業種へ就職する求職者へ奨励金を支給 ④離職を余儀なくされた求職者に職業訓練とトライアル雇用の機会を提供し成長産業や人手不足分野への労働移動を促進
近畿経済産業局	<ol style="list-style-type: none"> ①「中小企業人材活用ハンドブック」、「最低賃金の引上げに伴う中小企業・小規模事業者への支援施策紹介マニュアル」活用による周知 	<ol style="list-style-type: none"> ①地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業(就職氷河期世代を対象としたマッチング会)の実施 ②「中小企業人材活用ハンドブック」、「最低賃金の引上げに伴う中小企業・小規模事業者への支援施策紹介マニュアル」活用による周知 	<ol style="list-style-type: none"> ①「ダイバーシティ経営実践のための支援ツール」の周知 ②地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業(魅力発信・定着研修、マッチング会、モデル化・見える化事業)の実施 ③「中小企業・小規模事業者人手不足対応ガイドライン」(改訂版)、「なでしこ銘柄」活用による周知 	<ol style="list-style-type: none"> ①地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業(モデル化・見える化事業)の実施 ②「2021年度版中小企業施策利用ガイドブック」、「経営力向上計画の手引き」活用による周知。 	<ol style="list-style-type: none"> ①地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業(魅力発信・定着研修、マッチング会、モデル化・見える化事業)の実施 ②「新型コロナウイルス感染症で影響を受ける事業者の皆様へ」支援策パンフレット、「2021年度版中小企業施策利用ガイドブック」活用による普及・周知
使用者団体	<ol style="list-style-type: none"> ①長時間労働の縮減、年次有給休暇の取得促進等を含めた就業規則についてのセミナーを開催 ②訪問時や本会情報誌等による会員組合への周知啓発 ③働き方改革推進支援助成金の制度周知 ④働き方改革推進支援助成金(団体推進コース)を活用し、専門家によるオンライン相談会を実施 	<ol style="list-style-type: none"> ①「同一労働同一賃金と定年後の再雇用に係る処遇について」のセミナーを開催 ②非正規雇用の雇用管理改善に向けた取組について、訪問時や本会情報誌等による会員組合への周知啓発 ③オンライン相談会による相談体制を確立し、キャリアアップ助成金などの活用を県内商工会に周知。 ④ふくい働き方改革推進支援センターの周知、活用促進 	<ol style="list-style-type: none"> ①「就業規則と副業制度について」のセミナーを開催 ②労働局担当者を講師に迎え「副業・兼業への対応について」の説明会を開催 ③女性経営者による女性活躍の実践例を講演 ④独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の周知、活用促進 ⑤両立支援等助成金等について会員事業所への周知 ⑥ふくい働き方改革推進支援センターの周知、活用促進 	<ol style="list-style-type: none"> ①若手・中堅社員向け「社会人基礎力アップ、効果的な仕事の進め方等」のセミナーを開催 ②関連助成金について、訪問時や本会情報誌等による会員組合への周知 ③会員事業所のDX推進による働き方改革の支援 ④「小規模事業者持続化補助金」「ものづくり補助金」など補助金申請、「経営力向上計画」の国の認定など、事業者の生産性向上に向けた支援 ⑤国の経営発達支援計画の認定に基づく事業者支援において、展示会出展など最終的な販路開拓まで支援 ⑥ふくい働き方改革推進支援センターの周知、活用促進 	<ol style="list-style-type: none"> ①労働局担当者を講師に迎え、雇用調整助成金など各種助成金の説明会を開催 ②労働局の各種支援制度について広報誌による会員企業等への周知 ③県や国からのコロナ関連助成金等の支援事業の周知 ④既存事業での困難な状況から新たな事業展開を行う事業者への支援である「事業再構築補助金」の活用支援
労働組合	<ol style="list-style-type: none"> ①長時間労働の縮減、年次有給休暇の取得促進の周知啓発。春闘に併せた3月6日の36の日(さぶろくのひ)の周知と、労働条件改善の取組 ②各企業(組合)の労働時間や、法改正に応じた年次有給休暇の取得状況を把握するため、構成組織に対してアンケートを実施。集計結果を各組合に還元。 ③ふくい働き方改革推進支援センターの周知、活用促進 	<ol style="list-style-type: none"> ①定年再雇用を含め、同じ職場で働く非正規雇用の処遇改善の取組、および組合加入の取組を展開 ②同一労働同一賃金等、非正規雇用に係る学習会の実施 ③ふくい働き方改革推進支援センターの周知、活用促進 	<ol style="list-style-type: none"> ①ネットワーク環境などオンライン会議設備の拡充 ②女性国会議員との意見交換等を実施し、女性活躍促進の取組を展開 ③男性の育児取得者を講師に迎えた男性の育児・家事参加の実現に向けた取組 ④労働者福祉協議会実施の生涯現役促進地域連携協議会事業の協力 	<ol style="list-style-type: none"> ①キャリアアップ助成金、人材開発支援助成金、業務改善助成金等の周知、広報に対する協力 ②ふくい働き方改革推進支援センターの周知、活用促進 	<ol style="list-style-type: none"> ①雇用調整助成金、在籍派遣制度の拡充・延長を要請